

政策⑦

輝くきぎょう（企業・起業）と仕事のあるまちづくり

施策(17) 誰もがいつまでも働ける安心と生きがいの環境づくりを進める

▶ 施策がめざすべき方向性

働きたい人がいつまでも充実し、生きがいをもって働くことができるような環境をつくっていきます。

▶ 施策の現状

内 容

- 雇用の分野における男女の雇用機会均等・待遇の確保などに関して、企業訪問時のパンフレットなどの配布や企業・事業所台帳の調査を通して、啓発しています。また、労働講座、人権研修会を実施し、働きやすい職場環境づくりを推進しています。
- 職業安定所との連携を図り、役場でも求人情報が自由に閲覧できるようにするなど、情報提供に努めています。
- 外国人に対する雇用について、企業・事業所台帳調査により、雇用状況の把握に努めています。
- 東近江地域勤労者互助会と連携し、勤労者の福利厚生の実現に取り組んでいます。

▶ 施策の課題

内 容

- 事業所に働きやすい職場環境づくりや、ワーク・ライフ・バランス等の啓発を強化する必要があります。
- 新規卒者をはじめとした若者、外国人、女性、障がい者など、誰もが安心して暮らしていけるよう、町内企業を中心に就業機会の確保を図っていくことが必要となっています。
- 東近江地域勤労者互助会の福利厚生事業が十分活用されるよう、周知していくことが必要となっています。

▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 企業訪問等の機会を通じて、男女の雇用機会均等、待遇などの情報を提供するとともに、労働講座や人権研修会を実施し、労働法制等の周知、ワーク・ライフ・バランス等の啓発など、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進します。
- 2) 職業安定所等関係機関と連携し、町内企業の雇用促進を図るとともに、求職者のニーズにもとづく雇用機会の拡充を図ります。また、幅広い年齢層に対して、就職情報を提供し、就業を支援します。
- 3) 商工会等関係機関と連携し、企業との懇談会や企業協議会、企業訪問などにおいて、町内雇用の促進を働きかけるとともに、企業内人権学習の推進と労働環境の整備等について啓発します。
- 4) 東近江地域勤労者互助会の福利厚生事業の情報を提供するなど、勤労者の福祉の向上に努めます。
- 5) 誰もがいつまでも安心して働けるよう就労者のニーズに応え、保育所等の整備などを進めます。



納涼パーティー（東近江地域勤労者互助会）

政策⑦

輝くきぎょう（企業・起業）と仕事のあるまちづくり

施策(18) まちのたからで仕事を創る

▶ 施策がめざすべき方向性

コミュニティビジネスなど、創意工夫にもとづく、起業ができるまちづくりをめざします。

▶ 施策の現状

内 容

- 先進的な事例の情報収集に努めるとともに、「なんび青空市場」や「花の郷日野ダリア園」など、地域の資源を活かした取り組みを PR しています。鎌掛の「かますけ工房」では、JA グリーン近江の空き店舗を活用し、地域の食材を使った惣菜販売等の活動をされています。
- 高齢者等の生活支援については、支援を必要とする人の状況に応じて、介護保険の公的サービスと民間サービスを提供しています。
- 自然や農林業、歴史・文化、暮らしぶり等、さまざまな分野での「地域のたから」を活用した田舎体験事業が展開されています。
- 国や県のベンチャービジネスや、コミュニティビジネスなどの支援制度について、情報提供を行っています。

▶ 施策の課題

内 容

- コミュニティビジネスなど、地域資源を活かした各地の取り組みなどの調査・研究が必要です。
- 空き店舗対策として、商店街の活性化とあわせた効果的な活用方法を検討する必要があります。
- 田舎体験事業について、多くの受入家庭が必要となっていることから、事業内容を周知し、理解ある受け入れ可能な家庭の確保が必要となっています。
- 外出及び移動が困難な高齢者のニーズを把握し、支援する必要があります。
- 既存企業の支援とともに、セミナーをはじめとした起業情報を提供し、起業意識の醸成や起業機会を充実させる必要があります。

▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) コミュニティビジネスの事例等を研究するとともに、住民への周知を図ります。また、地域のたからを活かし、地域住民が主体となって取り組む、コミュニティビジネスの立ち上げを支援します。
- 2) 地域資源や空き店舗を有効活用し、商店街の活性化を図るとともに、地域内経済の循環ができるコミュニティビジネスの研究を進めるなど、コミュニティビジネスに取り組むグループ等を支援します。
- 3) 田舎体験事業の受入家庭の取り組みや感動を広く知らせ、事業内容への理解を深め、感動を共有できる受入家庭の確保を図ります。また、受入家庭の取り組みを発展させ、地域資源を活かしたコミュニティビジネスの研究を推進します。
- 4) 公的な支援制度の対象にならない高齢者の移動や、買い物等の生活支援サービスについて、団塊世代やボランティアによるコミュニティビジネスの取り組みを支援します。
- 5) 今あるものを活かしながら、起業や第2創業（後継者による新たな事業拡大等）ができるよう国・県等と連携し、全国の先進事例の紹介や支援制度の情報収集と発信に努めるとともに、地域リーダーや担い手（後継者含む）、起業する人の育成を支援します。



なんび青空市場



特産品づくりの取り組み

輝くきぎょう（企業・起業）と仕事のあるまちづくり まちのたからを活かした楽しい農・林・商・工が拓く生き活きとしたまちづくり

施策(19) 地元を育てる企業の誘致を進める

▶ 施策がめざすべき方向性

本町に持続的な経済効果をもたらす企業の誘致を進めるとともに、誘致した企業と地元の企業との交流や連携を進めるなど、地域経済の振興を図ります。

町内の企業の交流・連携を進め、まちの「資源」やまちの「たから」を活かした地域経済の振興を図ります。

▶ 施策の現状

内 容

- 未利用工場用地への企業の誘致を進めています。
- 企業の進出を促進するため、企業誘致促進条例により優遇策を講じています。
- 商工会内に、町内企業の連携を図るための企業協議会が設けられており、企業間の情報共有や連携、交流などの場となっています。
- 各企業は、周辺環境の維持整備などの社会貢献を行っています。

▶ 施策の課題

内 容

- 未利用工場用地の減少により、進出企業数が限られているため、新規工業団地が必要となっています。
- 企業が必要とする環境やネットワーク情報などのニーズを把握する必要があります。
- 町内企業の現状把握と分析、強み・弱みの認識に取り組み、町内企業にあった企業の誘致と既存企業の定着を図ることが必要となっています。
- 同じ地域にある企業として、地元企業と誘致企業の各々が持つ技術やネットワークなど特色ある情報を共有し、ビジネス面での連携を深めることが必要となっています。

▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 財政基盤の安定や雇用の場の創出のために、未利用地など、工場立地候補地の情報を発信するとともに、経済動向に注視し、新たな工業団地の確保に向けて取り組みます。
- 2) 県や県産業立地推進協議会と連携した企業誘致活動とともに、企業ニーズの把握および他府県、他市町の企業誘致促進に関して調査研究をします。
- 3) まちのたからを活かす企業の誘致に取り組むとともに、商工会による地元企業と誘致企業の連携を推進し、新たなビジネスに発展するよう協力関係とネットワークの拡大を図ります。
- 4) 町内企業に合った企業の誘致とともに、既に立地している企業が町内で事業を拡大する「内発的展開」や取引相手が町内へ進出するなど、2次的な効果に向けた対応を進めます。
- 5) 企業の土地所有へのスタンスの変化を踏まえ、賃貸形式や小口化分譲などを研究し、未利用地の利用促進や新たな工場用地の確保に向けた取り組みを進めます。
- 6) 誘致企業に対しては、地元からの採用の促進や社内キャリアアップ制度等による積極的な技術向上への取り組みを働きかけます。



輝くきぎょう（企業・起業）と仕事のあるまちづくり まちのたからを活かした楽しい農・林・商・工が拓く生き活きとしたまちづくり

施策(20) 地元の企業を育てる

▶ 施策がめざすべき方向性

地元の企業が持続的に発展していけるような環境づくりに取り組みます。
町内の企業の交流・連携を進め、まちの「資源」やまちの「たから」を活かした地域経済の振興を図ります。

▶ 施策の現状

内 容

- 日野町小規模企業者小口簡易資金やセーフティネット資金により、中小企業へ融資をしています。
- 地元商工業者への経済対策として、住宅リフォーム促進事業に取り組んでいます。
- 商工会による経営指導・経営診断・経営相談が行なわれています。
- 商工会を通じた地元企業や事業者との懇談会等により、情報の共有に努めています。
- 氏郷まつりやMTBフェスティバルなどへの企業の参加や協賛などにより、地域との交流を進めています。
- 陶芸や日野椀の再興など、まちの「資源」や「たから」を活かした取り組みが進んでいます。
- 高齢者介護をはじめとした、地域に密着した福祉サービスを提供する事業の支援をしています。

▶ 施策の課題

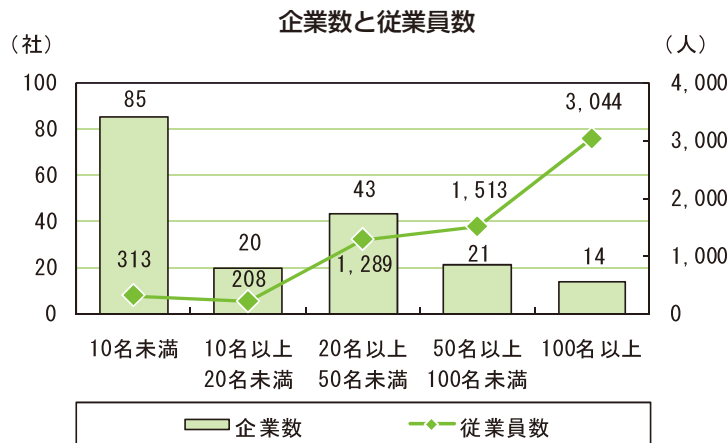
内 容

- 中小企業や地場産業の経営安定化を図るため、県・町の融資制度の充実が必要です。
- 地元の企業を身近な存在にするため、その仕事内容などをわかりやすく住民が知ることができる仕組みづくりが必要です。
- まちの「資源」や「たから」についての情報を企業と共有し、地域の企業と住民がそれぞれの立場で応援しあえる関係をつくる必要があります。
- 町内での企業の集積状況や連関を把握し、地元企業の育成のための課題を明らかにする必要があります。
- 地元企業の技術力の向上を図るための支援が必要です。

▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 商工会を中心とした融資制度や経営指導・経営診断・経営相談の充実に努めるとともに、日野町小規模企業者小口簡易資金やセーフティネット資金を継続・安心して活用できるよう取り組みます。
- 2) さまざまな機会を通じて、町内企業の情報交換や交流を促進し、町内企業との連携を促進します。また、町ホームページやイベント等を通じて、住民と地元企業の情報の共有と交流を図り、協働が進み応援しあえるよう支援します。
- 3) 町内での企業の集積状況や連関の把握と地元企業の育成のための課題の調査・分析に基づき、進出企業と地元企業とのネットワーク拡大にむけて、情報共有できる体制をつくることなど、商工会等と支援方策を検討します。
- 4) 国・県・企業・商工会と連携し、モデル事業の研究や情報交換などを行い、技術面での交流を図るとともに、新しい技術が必要な需要を出しあうなど、地元企業のイノベーションのきっかけづくりを推進します。
- 5) 地域の経済、社会、文化の担い手として、大きな位置を占める中小企業・業者、農家、協同組合などの地域内での再投資力を高め、元気な循環型経済のまちとしていくため、住民の理解と協力により、まちぐるみで支援する中小企業等を軸にした産業振興を推進します。
- 6) 地域の事業者を活用して、地域に密着した福祉サービスを必要とする人に行きわたるよう取り組みます。



資料：平成21年度企業・事業所台帳



政策⑧

まちのたからを活かした楽しい農・林・商・工が拓く生き活きとしたまちづくり

施策(21) 未来へつなぐ日野菜づくりを進める

▶ 施策がめざすべき方向性

活力の源となる農林業の振興のため、日野菜のブランド化など付加価値の高い特産品の生産や地産地消を促進するなど、地元農産物を活かした取り組みを展開します。

▶ 施策の現状

内 容

- 日野菜は、日野菜漬けはもとより原産日野菜としてPRと販路拡大に努めるとともに、生産拡大を図っています。
- 商工会が中心となった、日野菜の付加価値を高める取り組みを支援するとともに、町内事業者により加工販売もされています。
- 原産日野菜として、県内外のホテルやレストランへ、JAグリーン近江と提携して販路の拡大を図っています。
- 貴重な日野菜の原種は、深山口日野菜原種組合でまもり育てられており、原種栽培技術の高度化に向けて、取り組みを進めています。また、南比都佐小学校では原種の維持・継承のための栽培学習に取り組まれています。
- 「日野菜漬けコンクール」を開催し、日野菜漬けのPRと伝承に努めています。
- 北山茶については、特産品として振興を図るため支援しています。

▶ 施策の課題

内 容

- 日野菜の需要の増加に応えられる生産量の確保とともに、年間を通じて安定した出荷・加工と商品の提供が必要です。
- 日野菜の生産拡大に対応できる加工施設の処理能力の向上が必要となっています。
- 生産者の高齢化が進んでおり、後継者など担い手の確保が必要となっています。
- 日野菜関連商品の流通形態の検証・見直しを行う必要があります。
- 日野菜はまちの誇り・たからであることから、「原産日野菜」を地域ブランドとして確立するとともに、未来につなぐものとしての認識を深める啓発が必要です。
- 地域特産物の販路拡大と地産地消を図るため、先進地や成功事例を調査研究するとともに、特産品を活かした取り組みが必要です。

▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 日野菜の集荷の一元化によるスケールメリットと加工施設の処理能力の向上のため、J Aグリーン近江と生産者の連携強化を図ります。
- 2) 日野菜の生産から加工販売までの組織化を図り、年間生産量の増加につなげるとともに、安定した供給体制の整備に努めます。また、組織の自立に向けた取り組みを推進するとともに、後継者の育成を支援します。
- 3) 商工会を中心に組織する日野菜プロジェクト委員会により、消費者のニーズを把握し、日野菜の新たな調理法や活用について研究します。
- 4) 原産日野菜の種子の安定生産・供給を図り、伝統野菜である原産日野菜のブランド化と年間生産量の増加に向け、深山口日野菜原種組合や生産者、関係機関との連携を図ります。
- 5) 学校教育では、食育の取り組みの一環として、原産日野菜の栽培方法や調理法など、地域の伝統的な食文化を含めて子どもに伝えていきます。
- 6) まちの「誇り・たから」である日野菜のシンボル化を図るとともに、各家庭で引き継がれてきた日野菜漬けや郷土・伝統料理を大切な文化として、家庭から地域へ広めていくなどまちぐるみで推進します。
- 7) 日野菜や茶、牛肉、米などの農畜産物や和菓子などまちが誇りとしてきた特産品とともに、地場産の原材料にこだわったパン、獣肉の利活用などを新たな特産品としての振興を図るため、先進地や成功事例を調査研究し、情報の共有を図るなど支援します。
- 8) 地域特産物については、ホテル・レストランなどの新規販売ルートの開拓やアンテナショップ、インターネット販売などを研究し、販路拡大を図ります。また、先進地や成功事例を調査・研究し、流通形態の検証・見直しを行います。

農協日野菜加工場の収支

(千円)

年度	収益	費用	利益
15	20,329	18,678	1,651
16	13,499	12,146	1,353
17	13,052	10,090	2,962
18	9,765	7,791	1,974
19	9,383	7,699	1,684
20	8,410	7,343	1,067
21	12,192	10,265	1,927

農協 総代会資料より



直売所への出荷の様子

政策⑧

まちのたからを活かした楽しい農・林・商・工が拓く生き活きとしたまちづくり

施策(22) まちの資源を活かす地産地消を進める

▶ 施策がめざすべき方向性

活力の源となる農林業の振興のため、日野菜のブランド化など付加価値の高い特産品の生産や地産地消を促進するなど、地元農産物を活かした取り組みを展開します。

▶ 施策の現状

内 容

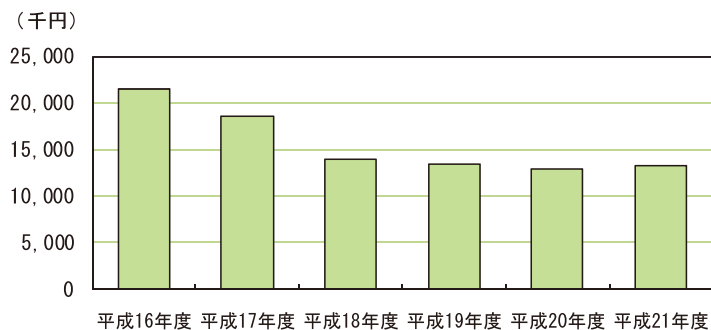
- 学校給食での米の地産地消は進んでいますが、野菜では、消費にみあう生産量の確保が難しい状況です。
- 地元農産物の直売所（朝市）や地元商店などでの地産地消の取り組みをPRしています。

▶ 施策の課題

内 容

- 地元農産物を学校給食や地元商店等へ納入できるよう、需要時期、品質、数量等のニーズの把握とともに、これらに応えられる農家の育成・支援が必要です。
- 価格や見た目だけでなく、安心安全な地元農産物の価値を消費者（住民）に理解されるよう、啓発する必要があります。
- 生産者自らが直売を通じて消費者のニーズを把握し、生産技術の向上と工夫に取り組むよう、支援する必要があります。
- 農業生産力の向上や農業生産者の収入の確保を図り、経営の安定化を図るなど、担い手の減少に歯止めをかける必要があります。

直売所販売累計額



▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 地元農産物の学校給食や地元商店への安定供給・納入ができるよう、生産者の技術向上を図るとともに、消費者に対して、地産地消への認識と理解を図ります。
- 2) 生産者等が地元農産物の安心安全を消費者へPRする取り組みを支援します。
- 3) 消費者のニーズに合った農産物や特産品・多品目化を図り、「地産地消」の拡大と担い手の育成につなげるため、生産者の意識啓発に努めます。
- 4) 生産者自らが直売所等の活用を通じて、消費者ニーズを的確に把握されるよう働きかけます。
- 5) 生産者・加工販売者などが一体となり、それぞれの強みを活かして、地元農産物の特産品化及び販売ルートの新規開拓やアンテナショップの新設など、販路拡大に取り組めます。



政策⑧

まちのたからを活かした楽しい農・林・商・工が拓く生き活きとしたまちづくり

施策(23) ひととまちをつなぐ地元商業の振興を進める

▶ 施策がめざすべき方向性

地元の商業が活気づくような取り組みを進めるとともに、今後、ますます多様化することが予想される消費者ニーズへの対応やコミュニティビジネスなども活発にします。

▶ 施策の現状

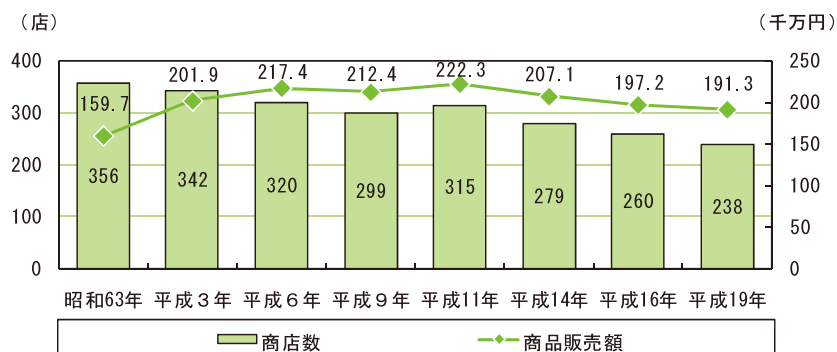
内 容

- 商店街の活性化の取り組みについては、国・県等の制度も活用し支援しています。
- 商工会により、町の独自性を持った経営の指導・診断・相談が行われています。
- 日野町小規模企業者小口簡易資金やセーフティネット資金により、地元商業者等へ融資をしています。
- 商店街の空き店舗の活用を推進しています。
- 氏郷まつり“楽市楽座”に、多くの商工業者の出店を募り賑わっています。

▶ 施策の課題

内 容

- 地元商店街等の現状と課題を把握・分析し、商店街等の振興計画づくりを進めることが必要となっています。
- 店主の高齢化や後継者問題への対応と、商業者の意欲高揚への取り組み支援が必要となっています。
- 多様化する消費者ニーズに対応できる、魅力ある商店・商店街づくりとともに、空き店舗の活用が必要となっています。
- 氏郷まつり“楽市楽座”等のイベントを商業振興につなげる必要があります。
- 高齢者等、買い物弱者への対応が必要となります。



▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 商工会を中心に地元商業の活性化に向け、消費者に対してニーズの把握を行うとともに、地元商店街等を中心に、現状と課題を把握・分析し、商店街等の振興計画づくりを促進します。
- 2) 商工会による経営指導・相談の促進と経営基盤の強化や広報活動、魅力ある商店・商店街づくりと後継者の育成を支援します。
- 3) 商工会を中心とした融資制度や経営指導・経営診断・経営相談の充実に努めるとともに、日野町小規模企業者小口簡易資金やセーフティネット資金を継続・安心して活用できるよう取り組みます。
- 4) 消費者ニーズに対応した魅力ある商店・商店街づくりや空き店舗活用など、地元商店街や商工会等を通じて支援します。また、地元商店等での購買を促進するため、町内の消費者への意識啓発に努めます。
- 5) 氏郷まつり“楽市楽座”をはじめ、まちのたからを活かしたイベントが「人が集い、人がつながり、商業や商店街の活性化につながる」しくみとなるよう、地域や商店街、関係団体との協働により推進します。
- 6) 独居の高齢者や交通に不便を感じている人の利便性を向上するため、商工会や地元商店街、ボランティア等と連携し、移動販売等の支援を検討します。また、地元商業の活性化に向け、コミュニティビジネスなどの情報提供を充実するとともに、支援策を検討します。



地元高校生による商店街シャッターアート



共栄会60周年事業

政策⑧

まちのたからを活かした楽しい農・林・商・工が拓く生き活きとしたまちづくり

施策(24) まちのたからを活かした観光と交流を進める

▶ 施策がめざすべき方向性

まちにあるさまざまな「たから」を活かし、田舎体験などを通して交流と観光のまちづくりを進めいきます。また、観光情報などがあらゆる人に届くような魅力のあるPRを進めます。

▶ 施策の現状

内 容

- 三方よし！近江日野田舎体験推進協議会による、自然・環境、農林商工業、伝統文化などを活用した体験プログラムの構築や受入体制の整備と基盤づくりに取り組んでいます。また、棚田保全活動による、都市交流にも取り組まれています。
- 貴重な歴史資産である日野の町並みや音羽城址、中野城址などの史跡案内看板の整備、曳山の修繕に対する助成を行い、観光への活用を行っています。
- しゃくなげ溪や正法寺の藤、雲迎寺のさつきをはじめ、花の郷日野ダリア園、滋賀農業公園ブルーメの丘のさまざまな花の開花時期の観光とあわせて、ブルーメの丘の周辺では景観作物としてコスモスやひまわり、そばの花などによる花のまちづくりを推進しています。
- びわ湖・近江路観光圏協議会や東近江観光振興協議会、観光関連施設等との連携により、広域観光情報と観光ルートの情報提供に取り組んでいます。
- 滋賀農業公園ブルーメの丘やグリム冒険の森、花の郷日野ダリア園では、体験等による都市住民との交流に取り組まれています。
- 松阪市の「氏郷まつり」、会津若松市の「会津まつり」との交流訪問により、日野祭には両市を招待し、日野の伝統文化を広く紹介するとともに、日野町の情報発信の機会としています。
- 綿向山を愛する会などのNPOとともに、綿向山のPR等に努めています。

▶ 施策の課題

内 容

- 体験型観光については、受入体制整備や組織基盤の充実を図っていくことが必要となっています。また、都市農村交流の意義などを広く住民に周知することが必要です。
- 曳山や城跡、町並みなどの歴史資産の観光への活用やしゃくなげ溪や花の郷日野ダリア園などの花めぐりのルート化などを進めることが必要です。
- 町へのツアー、体験等の情報発信の強化が必要です。
- 交流のある松阪市や会津若松市とのつながりを活用し、PRにつなげる必要があります。
- 近江鉄道日野駅を観光資源としても活用できるよう検討することが必要となっています。
- 観光振興と商業振興の連携が必要となっています。

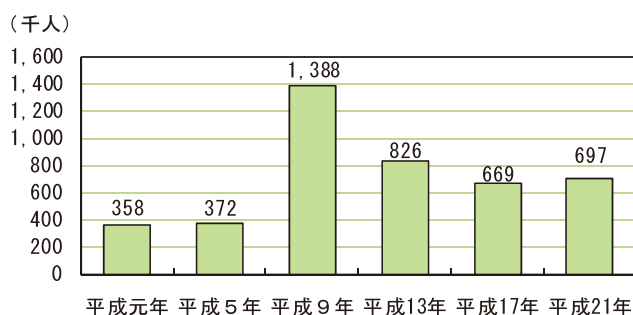
▶ 主な事業・取り組み

内 容	
1)	体験型観光については、三方よし！近江日野田舎体験協議会が受入基盤づくりと推進の取り組みができるように自立をめざします。また、都市農村交流の意義などを住民に理解してもらえるよう、積極的な情報発信を行うとともに、都市からの受け入れを行い、都市と農村の交流を促進します。
2)	町内にある神社仏閣・城跡、日野祭の曳山、町並みなどの歴史的文化資産を重要な観光資源として、関係団体と連携し活用を図ります。
3)	綿向山やしやくなげ溪など町内の豊かな自然と藤やさつき、花の郷日野ダリア園の活用とブルーメの丘周辺をはじめ、主要道路沿いの景観作物の作付など花のまちづくりを推進します。
4)	広域の観光協議会と連携し、滋賀県下のさまざまな観光資源と日野町の田舎体験などの地域資源をつなぐことによってルート化を図り、積極的にPRします。
5)	滋賀農業公園ブルーメの丘やグリム冒険の森のさまざまな体験学習や、農産物・特産品などの情報発信に努めます。
6)	松阪市、会津若松市とのつながりを深め、相互のまちづくりにつながる取り組みを協働して、推進できる体制を整え、各分野での交流と情報発信に取り組みます。
7)	日野駅舎を観光資源として活用するなど、事業者をはじめ利用者や住民とともに検討を進めます。
8)	「日野まちかど感応館」のさらなる活用と地域の食材を活かした店などによる観光客誘致と、商業との相乗効果を図ります。また、地域住民や商店街などの関係団体も含めて、観光振興もふまえたハード・ソフト両面の取り組みを推進します。
9)	県で実施している観光調査の結果も活かしながら、観光客のニーズを把握します。



茶摘体験

観光客入込数の推移



政策⑧

まちのたからを活かした楽しい農・林・商・工が拓く生き活きとしたまちづくり

施策(25) 楽しい農を未来につなぐ

▶ 施策がめざすべき方向性

農業の振興を図るとともに、「業」としての農業だけでなく、生活の中で、身近に「農」にふれあう「農のある暮らし」を進めます。

▶ 施策の現状

内 容

- 個別経営体や集落をこえた広域的な営農組織の育成と確保に努めるとともに、農業経営の法人化を促進しています。
- 有害鳥獣被害防止対策について、有害鳥獣駆除を実施するとともに、防護柵や箱わなの設置、追い払いなどに対して支援しています。
- 農地・水・環境保全向上対策を活用し、農家と非農家が一体となって、農業用施設の維持・管理を行う共同活動に対して、支援しています。
- 農業委員会と連携して、優良農地の確保・保全、土地の有効利用に取り組んでいます。
- 定年後に農業に関わったり、楽しんだりするために、田舎への移住が増えていることから、就農希望者には情報提供を行っています。

▶ 施策の課題

内 容

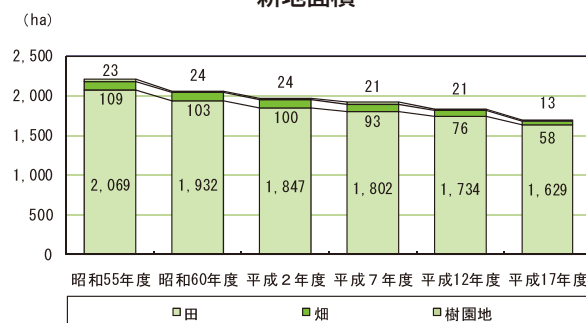
- 農業を担うリーダーの確保とともに、多様な農業経営体を育成していく必要があります。
- 農業者の高齢化等により、就農を含めた後継者の育成・確保が必要となっています。
- 農業振興を図る上で、地域の特性に適した新たな転作作物が必要となっています。
- 耕作放棄地の解消を図る必要があります。
- 農家だけでなく、集落ぐるみでの有害鳥獣被害防止対策が必要となっています。
- 農家と非農家の連携や集落内での連携を図るための支援が必要となっています。
- 農業用施設の適正な管理により、その機能を維持していくことが必要となっています。
- 新たな農業振興策として、市民農園をはじめ非農家に対する取り組みが必要となっています。
- 「業」としてだけの農業でなく、「楽しさ」や「喜び」を実感し、「農」の意欲を高める取り組みが必要です。

▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 就農者の支援をはじめ後継者や集落営農リーダー、多様な農業経営体の育成を図ります。
- 2) 帰農者や農業に意欲のある人を対象とした基礎的な農業知識や栽培実習の研修を実施し、新たな農業者の育成を図ります。
- 3) ブランド米としての日野米の振興に取り組みます。また、耕畜連携による飼料稲による所得向上を強化するとともに、飼料米の生産流通確保を図り、新たな転作作物として推進します。
- 4) 農業委員会と連携して、耕作放棄地の現状を把握するとともに、さまざまな施策・制度を利用し、優良農地の確保・保全、土地の有効利用を推進します。
- 5) 集落ぐるみで有害鳥獣被害防止対策に取り組めるよう支援します。また、有害鳥獣被害対策協議会の体制を充実します。
- 6) 農家と非農家の連携や集落内の各種団体の連携を図るとともに、大切な資源である農業用施設を適正に維持・管理する取り組みが、次代に引き継がれるよう、国、県と連携しながら集落を支援します。
- 7) 郷土食の継承や普及などの女性グループ活動を支援します。
- 8) 環境に配慮した畜産振興を推進します。
- 9) 市民農園をはじめ、気軽に農作物をつくる取り組みなど、農業にふれあう機会づくりを推進します。
- 10) 誰もが参加でき、農作物を生産・販売することで、喜びが実感できるような場づくりとしての朝市や直売所を支援します。

耕地面積



※ 農林業センサス



稲刈り体験

政策⑧

まちのたからを活かした楽しい農・林・商・工が拓く生き活きとしたまちづくり

施策(26) 未来を拓く地域内産業の連携を進める

▶ 施策がめざすべき方向性

地元商業や農業の振興を図るとともに、地域内産業の連携を推進するなど、「楽しい農・林・商・工」が交流するまちづくりを進めます。

▶ 施策の現状

内 容

- 町内では、既存の流通ルート（生産者→仲買人→商店、料理店）だけではなく、直接生産者から商店や料理店へ流通しています。また、青空市場等では、生産者が直接販売をされています。
- 日野菜や茶、牛乳など農畜産物加工施設を活用し、生産から加工・販売までされています。
- 日野菜を使った商品の全国ブランド化を商工会とともに推進しています。
- 地場産物や特産品の販売のために、農業者の意欲向上と生産技術の向上を目的とした技術指導を関係機関と連携して進めています。

▶ 施策の課題

内 容

- 地場産物を町内で加工・販売まで流通する仕組みづくりが必要です。
- 地元商店や料理店と連携した生産体制が必要です。
- 観光客が利用する食事や土産物などの店が少なく、観光客のニーズにあった商品の提供が必要となっています。
- 氏郷まつり“楽市楽座”には、多くの農・林・商・工業者の出店による賑わいから、さらに交流に発展させる必要があります。
- 地域内産業の連携と地域経済の振興に向けた調査・研究が必要です。



ミニ日野菜を利用した料理

▶ 主な事業・取り組み

内 容

- 1) 地場産品を町内で加工・販売するとともに、さらに町外でも流通するしくみづくりとその販路拡大を図ります。
- 2) 消費者のニーズに合致した安全な農産物の生産を推進し、地元商店等との連携を図ります。
- 3) 観光客のニーズに即した食事や土産物の販売体制を商工会や観光協会と連携し、整備します。
- 4) 氏郷まつり“楽市楽座”を活用して、農・林・商・工が交流できる仕組みの調査・研究に努めます。
- 5) 商工会や観光協会、JAグリーン近江、森林組合等と連携し、異業種間交流を推進するとともに流通ルートの整備と地場産業の活性化を図ります。
- 6) 地域内産業の連携と地域経済の振興に向けた調査研究に努めます。



氏郷まつり～楽市楽座～



日野菜加工場